

概要編

1．応募団体名	秋田県大館市建設部都市計画課建築係（係長） 兜森良一 TEL 0186-49-3111（代）内線 313
2．調査名	街なか居住と大規模空き店舗の利活用による中心市街地再生プロジェクト調査
3．推薦団体名	
4．調査の対象地域	
（1）対象となる行政区域名、地区名等	秋田県大館市 大町地区とその周辺部を含めた中心市街地
（2）対象となる行政区域及び地区の特徴	大館市人口：約 8.4 万人 対象地区：中心商店街
5．提案した活動の内容	
（1）テーマ、課題	<p>（テーマ、課題）</p> <p>忠犬八子公の故郷であり、木材と鉱・工業により発展してきた大館市であるが、基幹産業の衰退とともに人口の減少が続いている。</p> <p>特に大町地区を核とする中心市街地は、近年の郊外型大規模店舗の進出によって従来の商業の中心地とは言い難く、シンボリック的存在であった老舗百貨店の倒産・廃業によって空き店舗の増加に拍車がかかっている。また、地区内には下駄履き住宅を含む市営住宅 4 団地 104 戸があり、大火の復興策として地区に賑わいと居住の場を提供してきたものの、老朽化が進展し建て替えの時期を迎えている。</p> <p>このようなことから、大規模空き店舗のコンバージョンを含めた利活用方法と市営住宅の建て替えを一体的に捉え、これを契機とした街なか再生と街なか居住を誘導することにより、中心市街地全体に元気を取り戻すことが求められている。</p> <p>そこで、旧来からの中心商店街である大町地区とその周辺を「歩いて暮らせるコンパクトシティ」として再生し、中心市街地としてのにぎわいを取り戻すため、地元関係者との意見交換を行いながら「生活拠点づくり、地域拠点づくり」を実現するための基本方針及び基本計画を作成し、街なか居住を事業化するための具体化プランの調査提案を行った。大規模空き店舗については利活用と共同建て替えの 2 手法を検討した。</p>

<p>(2)本調査費による活動内容の概要</p>	<p>本調査費により行われた活動内容の概要</p> <p>ワーキング</p> <p>5回開催(17年11月他)</p> <p>専門家1名ほか、まちづくり団体関係者6名、学識経験者1名、商工会議所2名、行政関係7名、その他関係者1名など、延べ78名参加。</p> <p>大町地区とその周辺の資源と改善点を理解し、中心市街地を再生させるための基本方針案と基本計画案を検討しながら、本調査を的確な方向へ誘導する役割を担った。</p> <p>第1回：ワーキングの目的と今後の進め方について</p> <p>第2回：大町地区とその周辺の現況把握と大町地区整備方針案作成に向けた活動</p> <p>第3回：大町地区整備基本方針作成</p> <p>第4回：大町地区整備基本計画案作成に向けた活動</p> <p>第5回：大町地区整備基本計画作成</p> <p>ワークショップ</p> <p>3回開催(17年11月、12月、18年2月)</p> <p>地元代表2名、まちづくり団体関係者5名、学識経験者1名、学生4名、行政5名、その他関係者3名など、延べ53名参加。</p> <p>大町地区とその周辺のよい点、よくない点を把握し、ワーキングで検討した内容を提供しながら、中心市街地再生に向けたアイデアを話し合う。</p> <p>第1回：大町地区のよい点、よくない点を話し合う</p> <p>第2回：大町地区を魅力的にするアイデアを話し合う</p> <p>第3回：ワーキングで検討した基本計画案に対して、市民の立場から意見を出し合う。</p> <p>アンケート</p> <p>「中心市街地活性化に関する意識調査」を11月下旬に実施。</p> <p>大町地区とその周辺の住民と商業者48名、地元短期大学教職員及び学生123名、その他市民5名、回答数計176名。</p> <p>質問内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 回答者属性 2. 街なか居住についてどのように考えるか 3. 大町地区とその周辺で「不便、問題」と感じる点
--------------------------	--

		<p>4．市営大町住宅の建て替えで導入すべき機能 5．旧正札竹村デパート跡地の利活用で導入すべき機能 6．大町地区及びその周辺にあったらよいと思う施設やイベント</p> <p>かわら版 3回発行（17年11月、12月、18年3月） 大町地区とその周辺の住民と商業者に対する情報提供として発行。 第1号：今年度の大町地区とその周辺における活動イメージ、第1回ワークショップ活動報告 第2号：アンケート結果報告 第3号：第2回、第3回ワークショップ活動報告、今年度の活動のまとめ</p> <p>個別面談 1回実施、権利者9名（17年12月） 市営大町住宅の権利者に対し、建て替え計画に関する意見・意向を把握するために実施した。 権利者内訳：市営大町住宅の権利者5名、その他権利者4名</p> <p>本調査費以外の財源を投じたり、あるいは経費をかけずに、本調査の一環として行った活動内容の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本調査を円滑に推進するため、住民・地元商店街・NPO・商工団体・行政で構成する協議会の立ち上げ
6.本調査と関連する活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の補助制度を活用した、地区の合意形成を図るための活動（意向調査、講演会の実施、先進地視察など） ・ 生活利便性の向上や交通弱者の解消を図るため、市と地元バス会社の協議により、中心市街地・主要施設・駅・温泉などを経路とする市内循環バスを運行 ・ 空きビルの利活用を検討するため、地元団体との協働により再整備費用について検討 ・ 市議会議員有志で組織された「中心市街地を考える会」による合意形成を図るための活動 ・ 市庁内に組織した「旧正札竹村利活用検討プロジェクトチーム」による合意形成を図るための活動 ・ 商工会議所主催による講演会の実施

7.本調査の成果等、本調査の実施過程で顕在化した課題など

本調査により、大町地区とその周辺における「街なか居住」のあり方と、再生のための街の将来像を基本方針で定め、より具体的な提案として基本計画を作成した。主な内容は、市営住宅と大規模空き店舗の2街区に、旧来からの中心市街地としての活気を取り戻すため、生活拠点施設（複合的な機能を備えた共同住宅）と地域拠点施設（観光拠点となる場と娯楽施設を備えた複合施設）を段階的に整備、街なか居住の基盤を整えていくこととした。それに併せて、商店街のモール化も検討し、自動車に依存しない小さい子供や体の不自由な方々が快適に過ごせる歩行者中心のまちづくりを行うこととした。

又、2つの拠点施設整備のため事業主体の決定や、権利者調整のほか、まちづくりのリーダーシップをとる組織づくりの検討をしていくことなどが今後の課題として挙げられた。